



神奈川県の経済情勢報告

令和5年10月25日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	5年度は増益見込みとなっている（全規模）	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している（全規模・全産業）	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は前年を上回っている。このほか、宿泊、娯楽などは回復しつつある。このように個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 7-9 月期は、猛暑であったことや行楽の復活により、定番のおにぎり、カウンターフード、ドリンク、フローゼンなど、コンビニならではの商品の売上が特に良かった。(コンビニエンスストア)
- 物価上昇による買い控え等は、特段生じていない。電気代が上がっているため、省エネ機能の高い、高価格帯の商品（エアコンなど）が、エコ家電補助金の後押しもあって、よく売れている。(家電量販店)
- 値上げの影響が買い上げ点数が前年を割っているものの、EDLP (EverydayLowPrice) 施策によって、他の店舗と比べても価格が安いこともあってか、日用品が売れており、売上高・客数は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 売上高、客室単価、客室稼働率は前年を上回っている状況。コロナ前と比較すると、客室稼働率は依然低い状況であるものの、客室単価が大幅に増加しているため、RevPER (客室単価×客室稼働率) は、ほぼコロナ前の水準に戻っている。(宿泊)
- コロナ 5 類移行により行動制限が解除され、来園者が増加したことから前年同月比で売上は増加。夏休みの時期を中心に、遠方からの来園や、外国人の来園も増加した。(娯楽)

■ 生産活動「持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械及び食料品・飲料は横ばいの動き、化学は増加していることから、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中国の販売競争が激化しておりマイナス面も大きくなっている一方で、半導体不足の解消や米国経済の好調によるプラス面も大きい。(輸送機械)
- 今年の夏は猛暑であったことから、衣料用洗剤の需要が増加し、生産量は高稼働で推移している。また、化粧品は、中国向けの需要が戻り切っていないものの、外出や猛暑でマスクを外す機会が増加したこともあり、国内需要が回復し、生産量は前年並みとなっている。(化学)
- 5年7月については、人手不足で製造が追いつかない面があったが、8月以降は供給が安定。(食料品・飲料)
- 半導体製造装置 (SPE) 分野の受注高については、半導体業界の一部投資計画の見直しもあり、高水準であった前年と比べれば低いものの、全体として堅調に推移。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っているものの、有効求人倍率は概ね横ばいであり、新規求人数は増加していることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 稼働率が低いのは、人員不足によるところが大きい。需要があるにも関わらず、稼働率を抑えざるを得ない。(宿泊業)
- 昨年12月にベースアップを実施、昨年実施した物価手当を基本給に組み込んで恒久化、今夏の賞与も増加するなど、給与は上げている。(小売業)

■ 設備投資「5年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比16.9%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同8.8%の増加見込み、非製造業は同29.4%の増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 流通系基幹システムの更新を予定しており、増加予定。(卸売業)
- 製造ラインや倉庫の更新を行う予定であり、大幅増。昨年度もラインの更新を行っており、この2年は大型の投資となっている。(製造業)

■ 企業収益「5年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比3.4%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同2.4%の増益見込み、非製造業は同5.3%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『上昇』超に転じる」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じる。規模別にみると、大企業、中堅企業及び中小企業のいずれも「上昇」超に転じている。

■ 住宅建設「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅及び貸家のいずれも前年を下回っており、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県の経済情勢報告

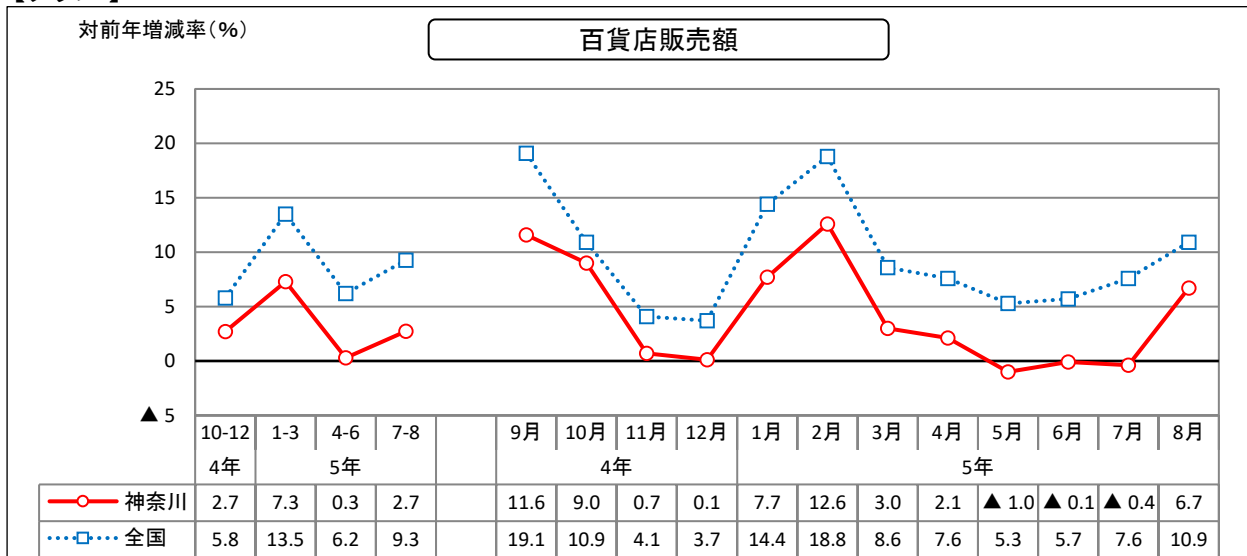
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある

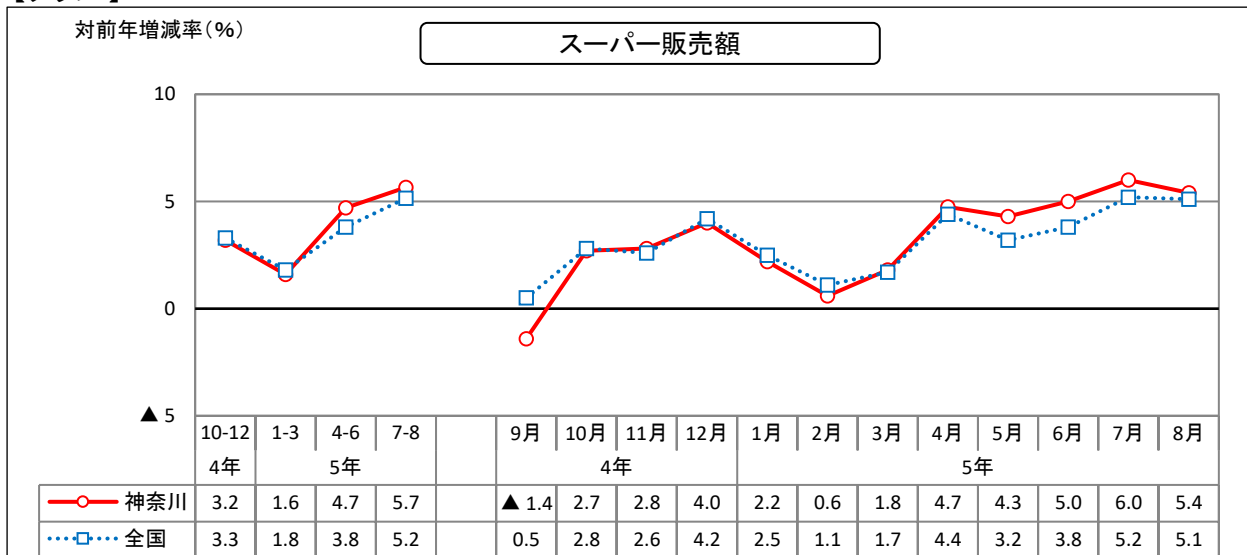
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

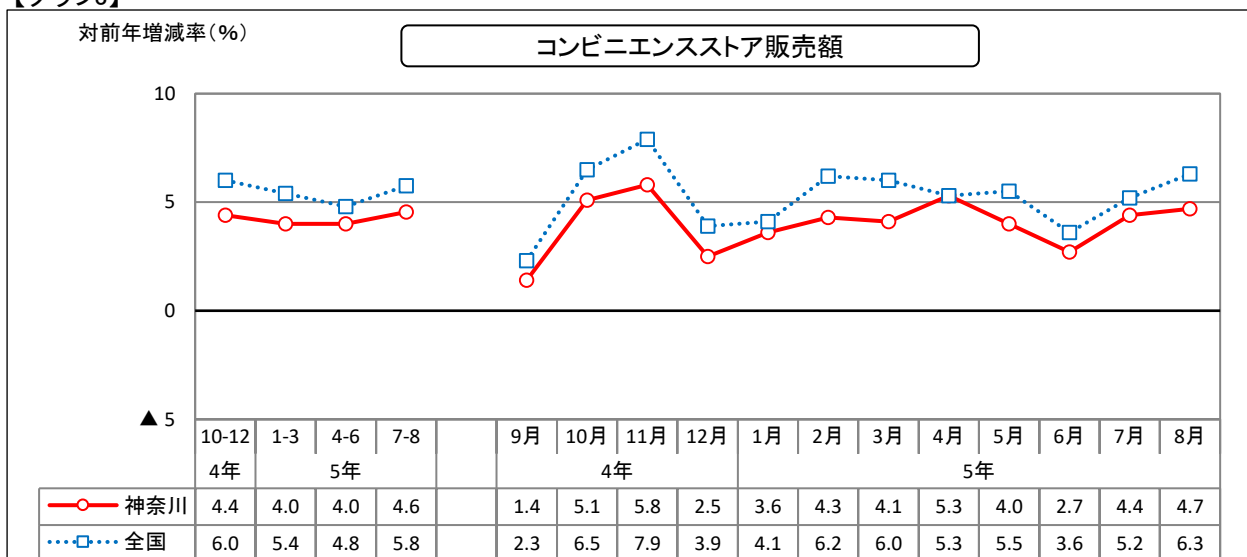
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

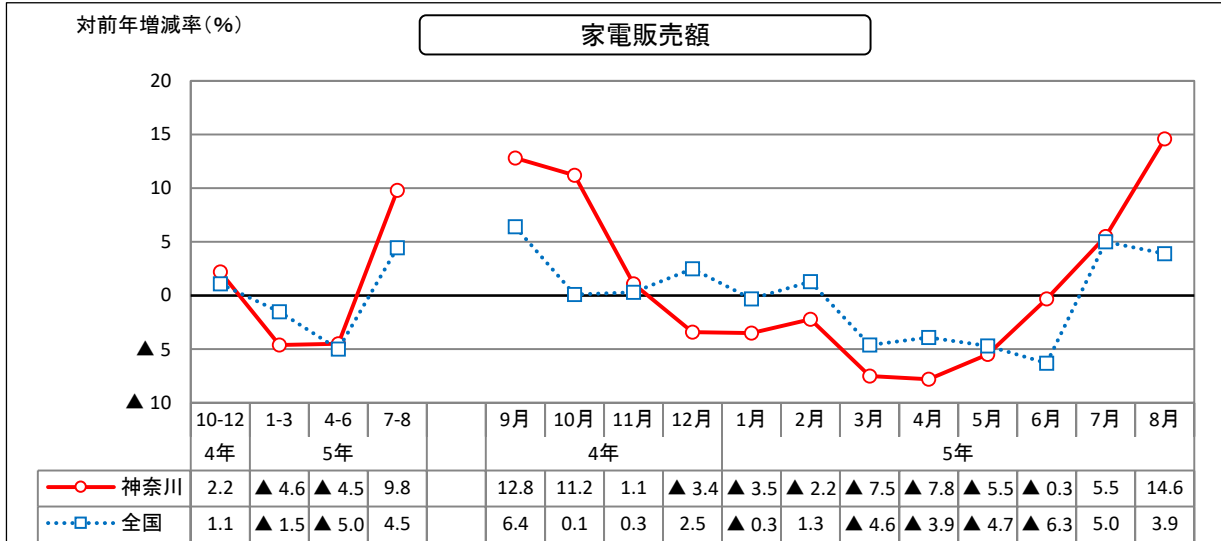
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

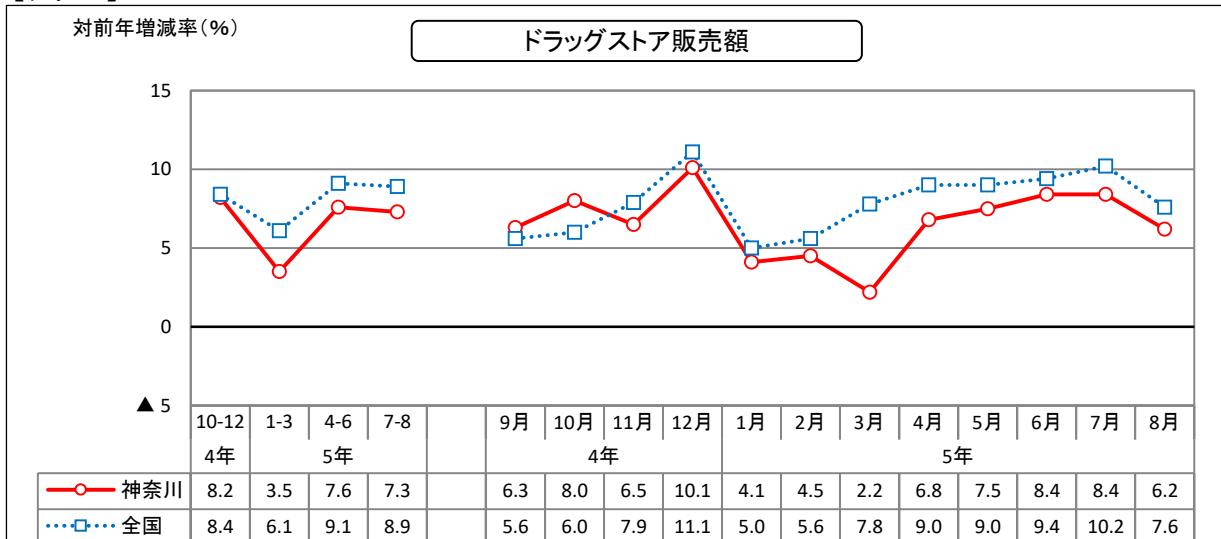
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

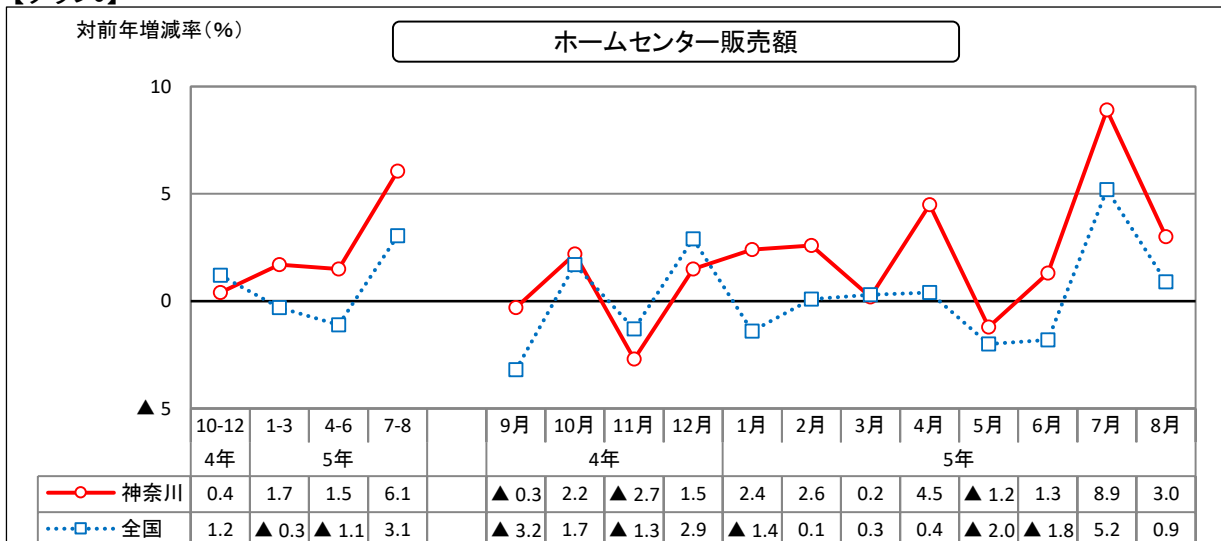
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

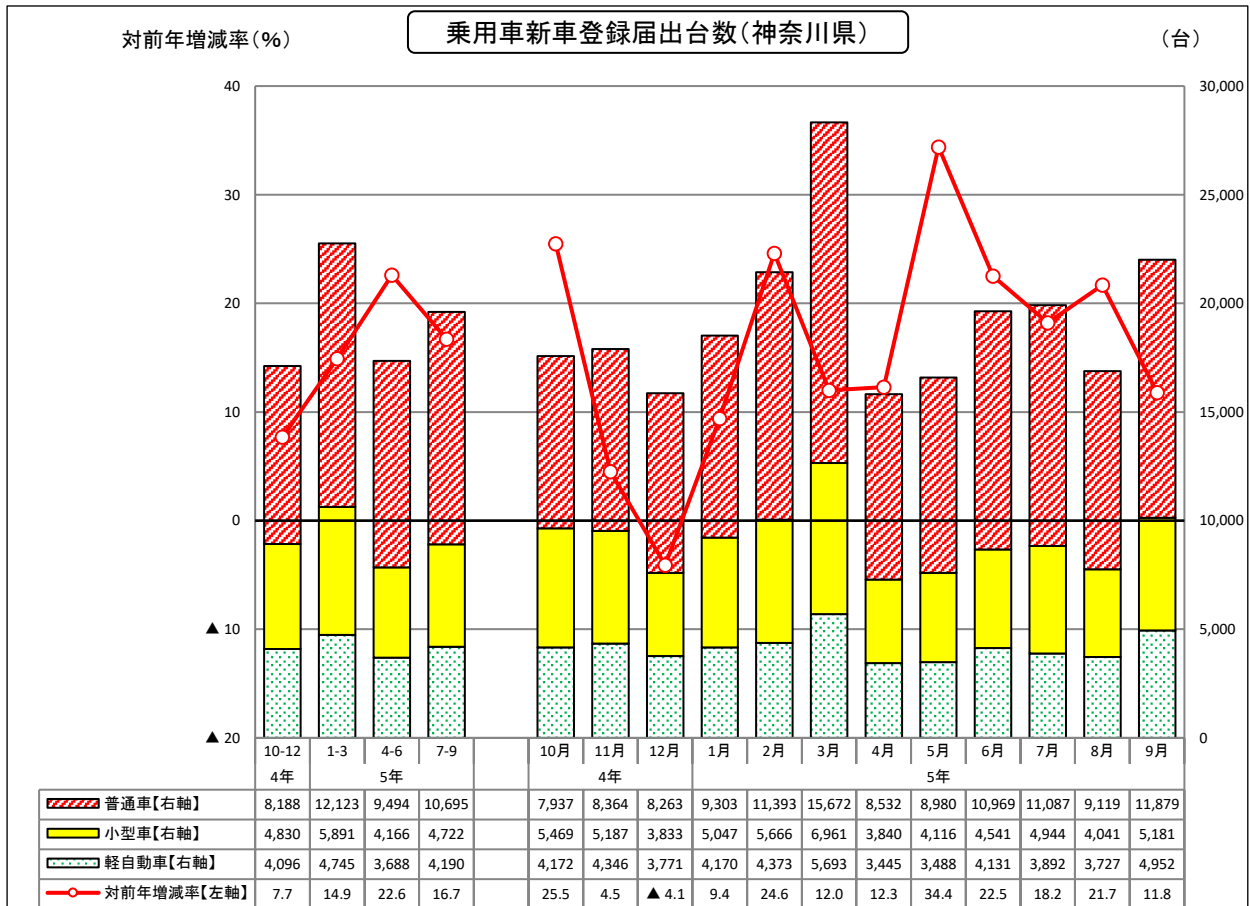
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和5年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

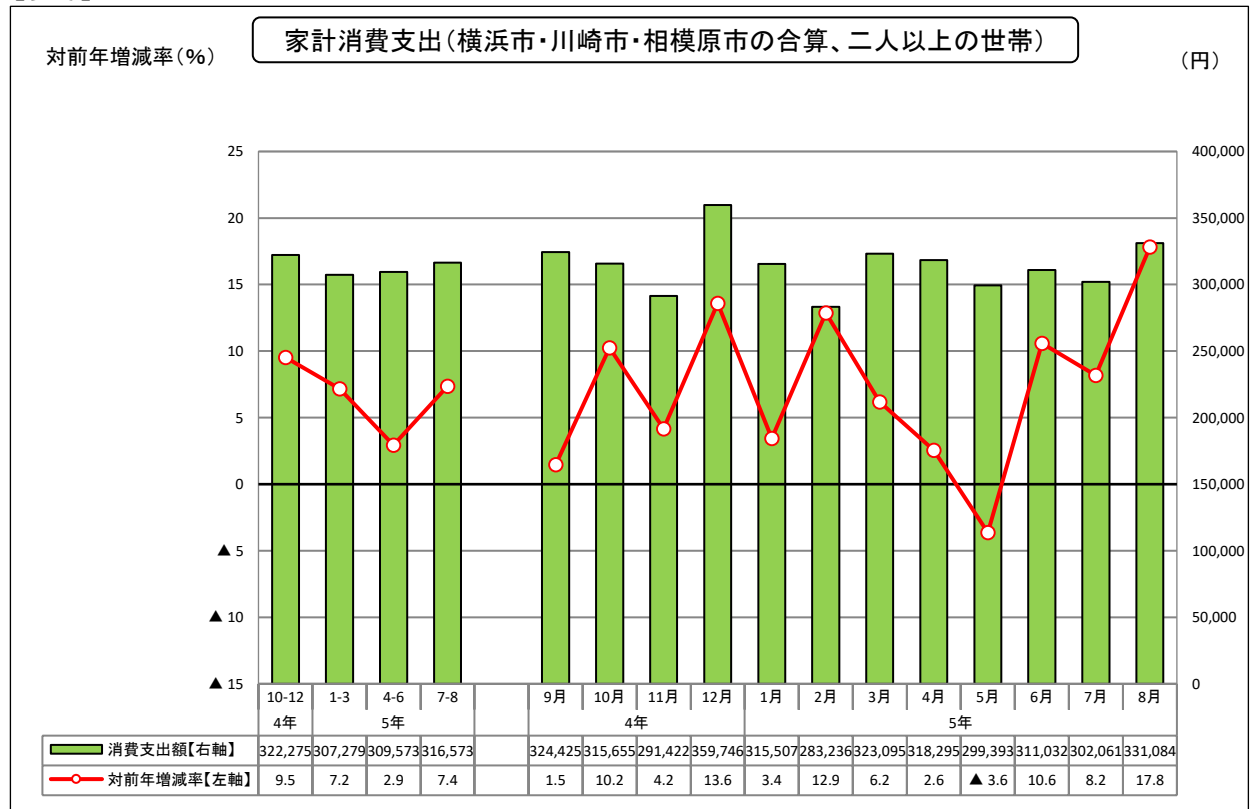
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



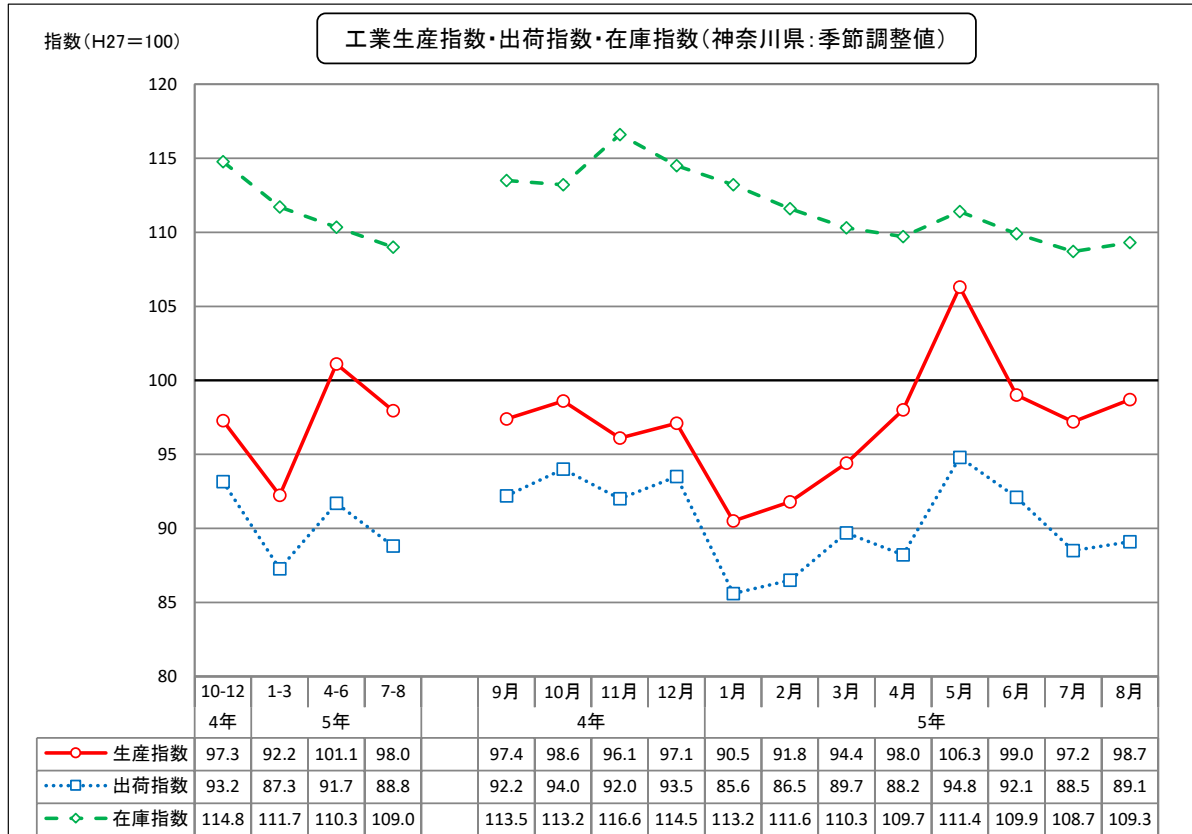
(注)「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む

【総務省統計局】

2.生産活動

持ち直しつつある

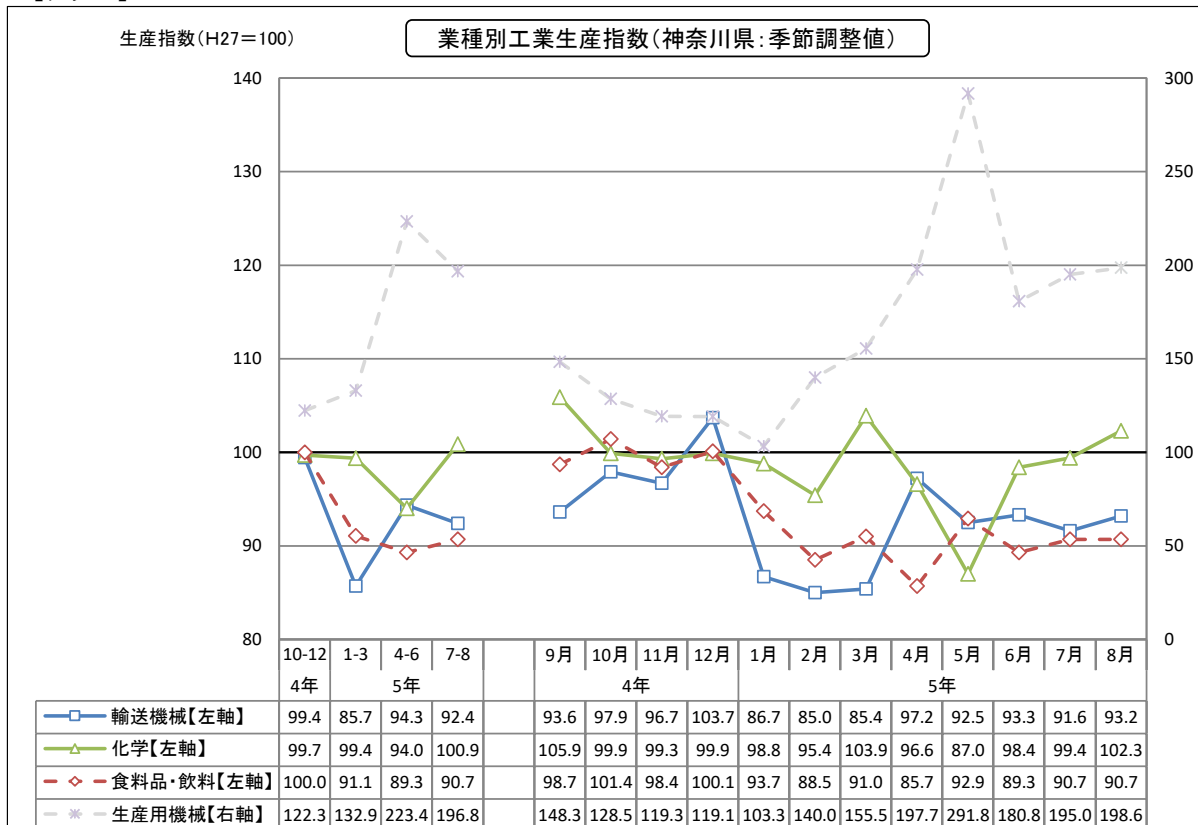
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



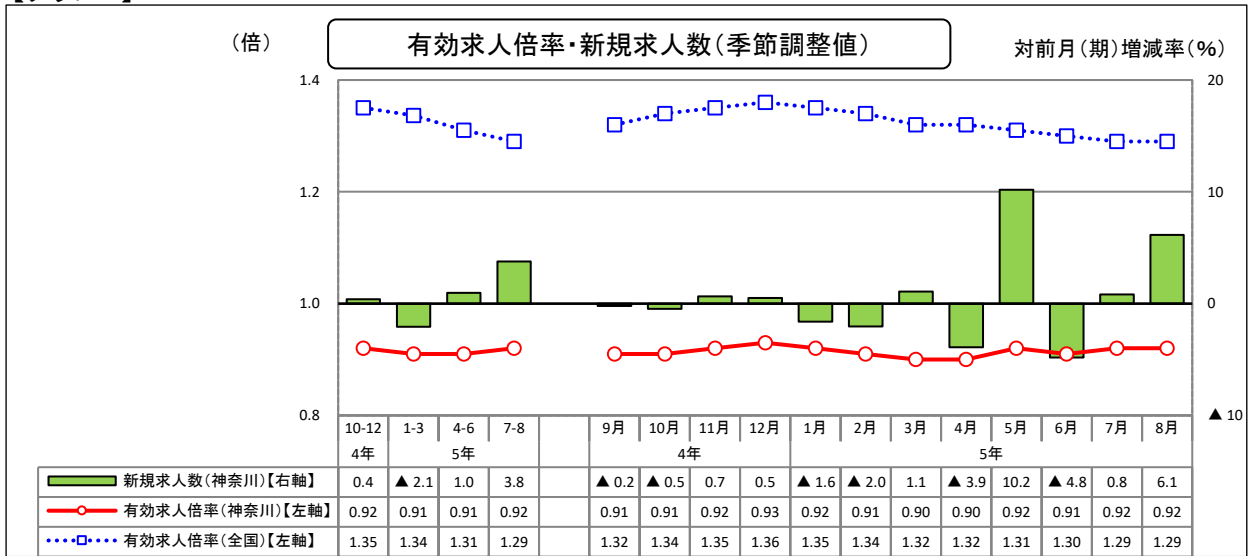
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

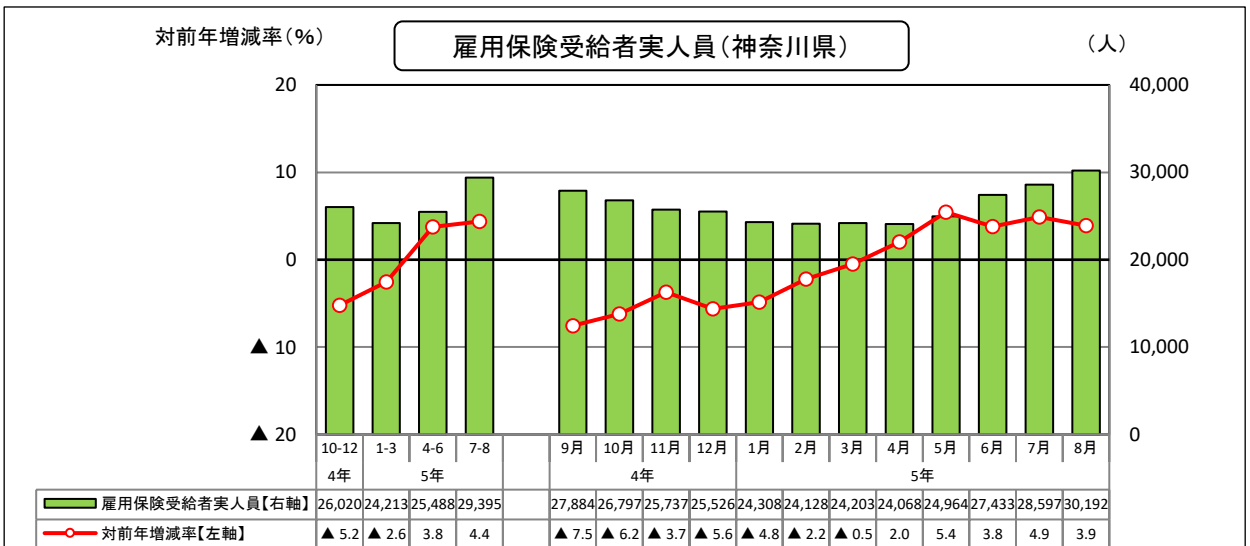
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

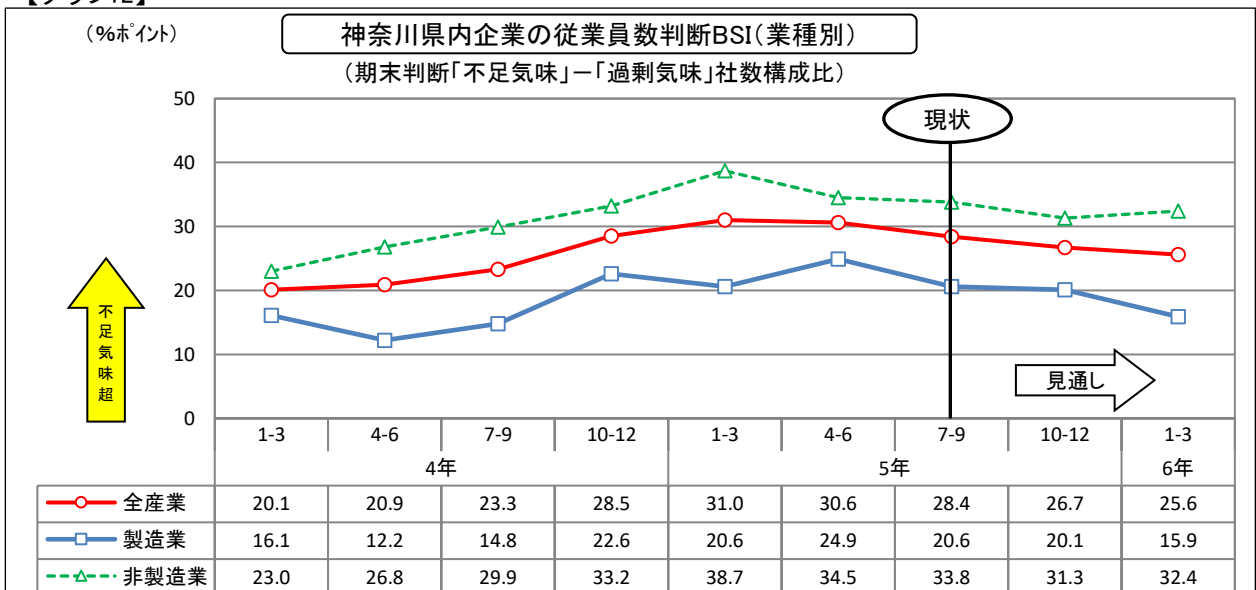
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

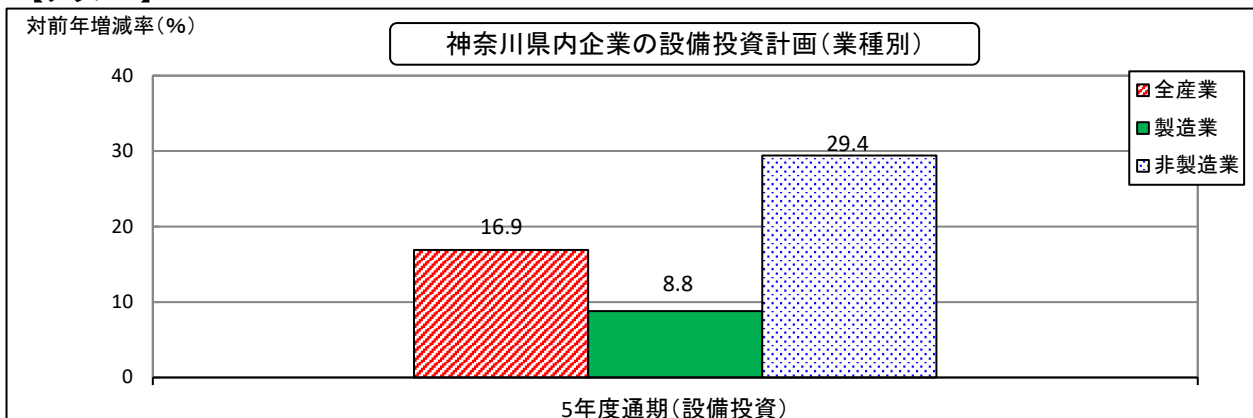


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査))】

4.設備投資

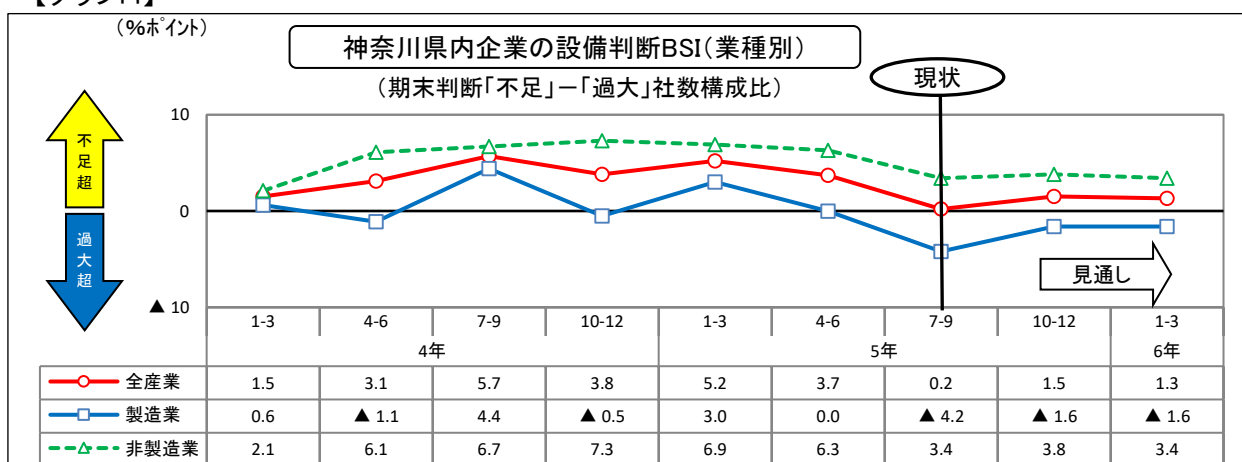
5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査))】

【グラフ14】

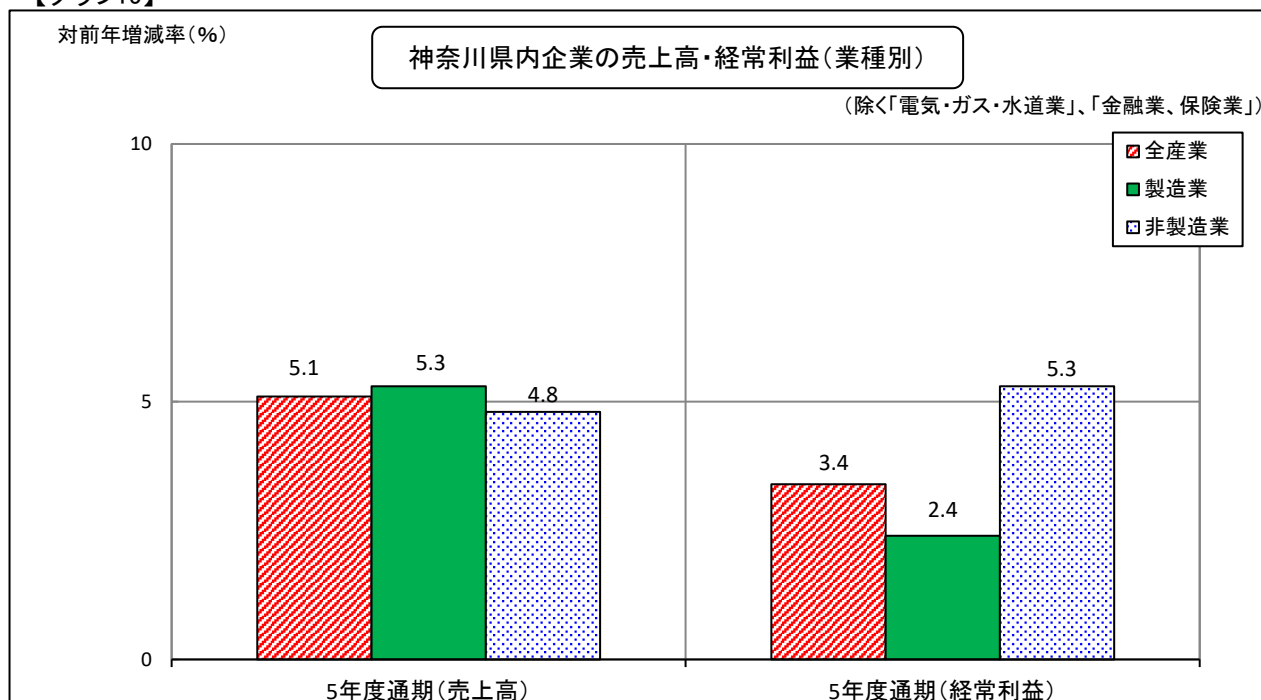


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査))】

5.企業収益

5年度は増益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

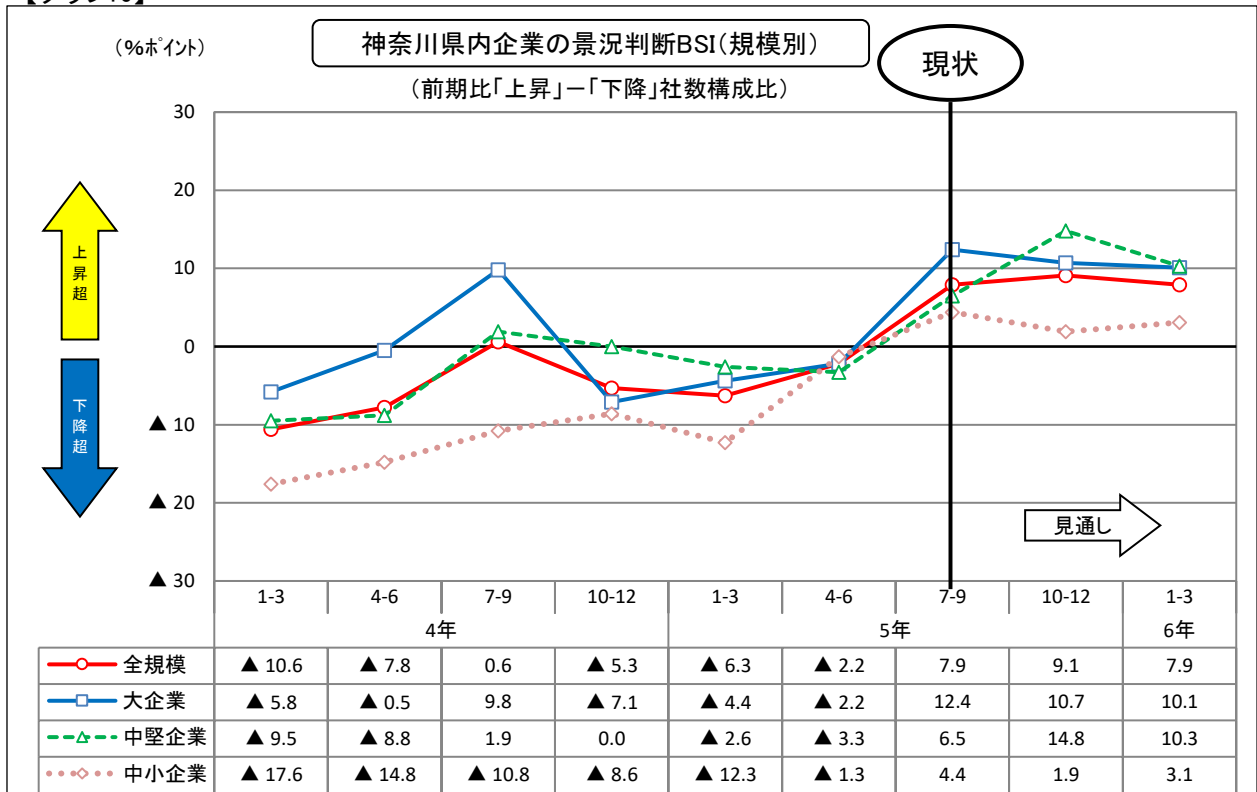


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査))】

6.企業の景況感

「上昇」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ16】

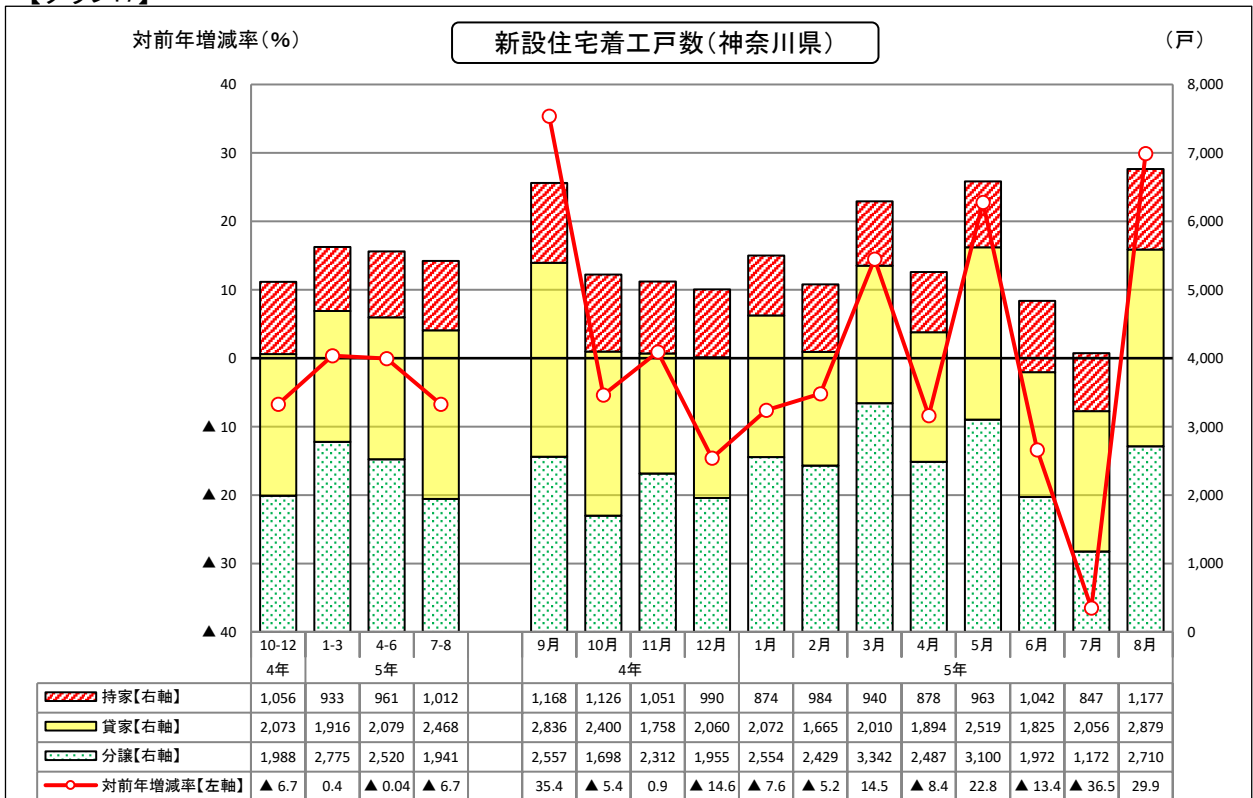


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査))】

7.住宅建設

前年を下回っている

【グラフ17】



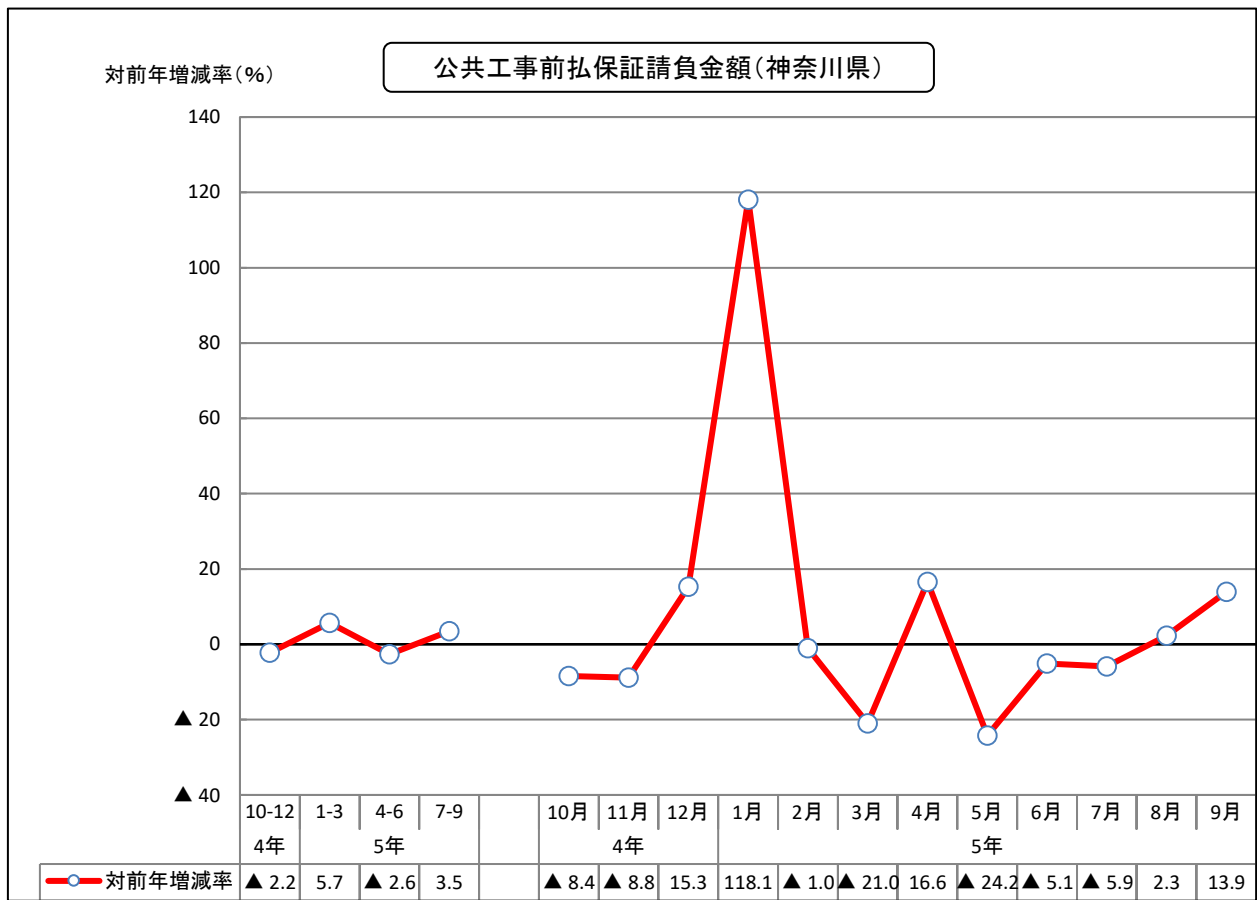
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注) 四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】